

## 我が国のフットサル競技における普及の状況と課題 2

原田 理人 (岐阜協立大学経営学部)  
宮原 直之 (アビーム コンサルティング株式会社)

キーワード：スポーツ，フットサル，データ，普及，指導者

### 1. 緒言

これまで筆者研究チームは、比較的誕生の新しい「フットサル競技」についての現状認識や普及の状況について調査・研究を進めてきている。前回発表した『我が国のフットサル競技における普及の状況と課題』においては、参加人口や活動取り巻く環境について調査し、我が国においてフットサルへ取り組む人々の正確な状況把握を試み、フットサルを取り巻くプレーヤーの量的ボリュームや全国における普及の状況などを把握することになった。

しかし、これまでの現状ではスポーツの普及を進める上で重要な要素となる指導者についての基礎的な情報は整備されておらず、実態を把握することが困難な状況であったため、日常的に指導者はどのような活動を行なっているのか、もしくはスポーツ活動の動機やきっかけはどのように生成されるのかなどという疑問が生じており、指導者にまつわる正確な状況は掴めていなかった。

我が国のスポーツ指導者は、トップアスリートの養成のみならず当該競技の初心者や有志活動者の招集、部活動での指導など、競技と関わる接点は広範囲である。最も登録指導者数の多い日本スポーツ協会公認のスポーツ指導者(スポーツリーダーを含む)は、2020 年度時点で 60 万人を超えており、各競技における中央競技団体との協同認定資格である競技別指導者資格のほか、マネジメント資格など多岐にわたる資格領域がある。

公益財団法人 笹川スポーツ財団 (SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称：SSF)<sup>(1)</sup> 『2023 スポーツ白書』の調査によると、スポーツ指導実施の際、資格を持たずに指導を行っている人の数はおよそ 360 万人とされている。

フットサル競技に関していえば、公益財団法人 日本サッカー協会<sup>(2)</sup> (以下、JFA という) に登録されている指導者の数は、2022 年度時点で 2,112 人となっているが、笹川スポーツ財団の調査と同様に、資格を持たずに指導を行っている人も相当数存在することが推測できる。

しかし一方で、これら登録されている指導者の指導動機や活動現場、指導者のインサイト等は調査・分析されておらず、何故指導を行っているのか、誰に対しどの程度の頻度でどのような考えを持って指導に向き合っているのか、その実態は不透明な状況である。

指導者は地域におけるフットサル競技力を高めることのみならず、安全なスポーツ参加やスポーツを通じた人格形成、競技の普及といった当該競技の価値を高める役割が期待される。

そこでフットサル競技における指導者の実態を把握することは、今後におけるスポーツ競技の普及・振興に資する要素や要件を発掘することにつながる可能性があることから、活動内容や動機などについての

調査・研究を試みることとなった。

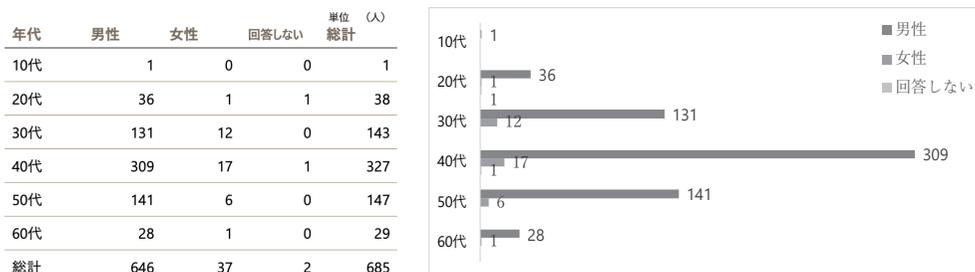
このような背景を踏まえ、本研究では、まずは今後の展開に向けた第一歩として、今まで実施されてこなかった指導者の活動やインサイトの実態などに関する調査の結果を読み解き、フットサル指導者の現状から、フットサルの普及ならびに価値向上に資する指導者が果たす役割の有効性を検証することにある。

## II. 本研究の背景と調査方法

本研究を進める上での調査方法は、一般財団法人日本フットサル連盟<sup>(3)</sup>における将来に向けて連盟運営の舵取りに必要な不可欠な施策として推進して中長期計画に盛り込まれる「より精緻な実数・実態の把握」の一環として、「フットサル指導者の特性を把握し、競技登録者数増加の糸口を探ること」を目的として実施したものであり、全国の都道府県フットサル連盟を通じ、2023年12月21日(木)~2024年1月8日(月)の期間に、全国の指導経験がある人の685人を対象としてMicrosoft Formsを活用したWebによるアンケート調査を実施した。指導者の実態に接近するための調査は極めて困難であり、当初は登録者の多くを網羅することを目指したが、全国に広く分布する指導者全員へ漏れなく依頼することは不可能である。

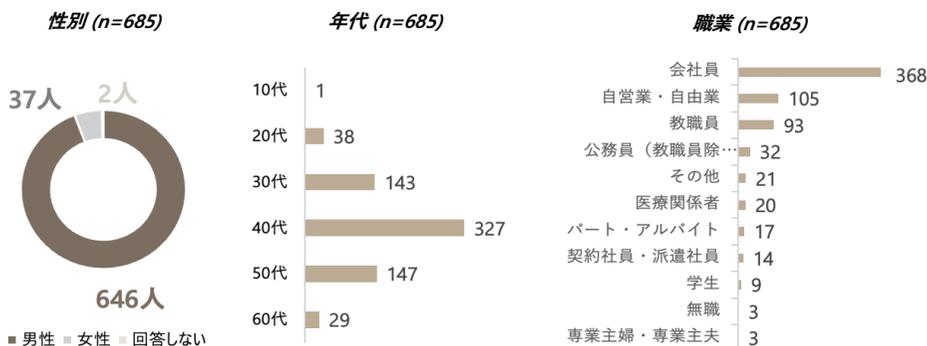
しかし、今回参加していただいた685人という数は、可能性の上限に迫るものであったといえる。

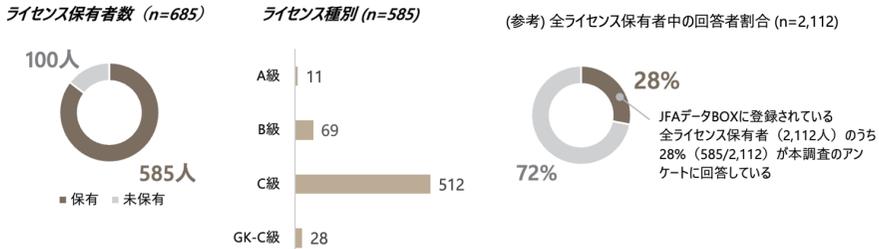
図表1 : アンケート実施の内訳



本調査は、全国に分布する指導者のうち、今回のアンケートにご協力いただけた一部の指導者の回答を基に作成しており、調査結果を指導者全体の实態とみなすことはできないが、全体の傾向を知る上で蓋然性は低くないと考えられる。

図表2 : アンケート回答者のデモグラフィック情報





図表3 : 本調査に係るアンケートの設問

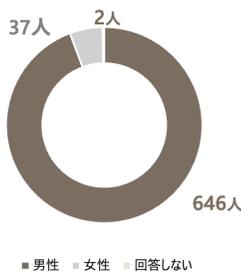
No.	分類	質問内容	回答形式	n数 (人)
Q1	アンケート回答者の属性情報	アンケート認知経路	SA	685
Q2	アンケート回答者の属性情報	JFA ID取得有無	SA	685
Q3	アンケート回答者の属性情報	性別	SA	685
Q4	アンケート回答者の属性情報	年代	SA	685
Q5	アンケート回答者の属性情報	職種	SA	685
Q6	アンケート回答者の属性情報	居住地	SA	685
Q7	アンケート回答者の属性情報	活動場所	SA	685
Q8	アンケート回答者の属性情報	あなたは現在フットサル指導者ライセンスを保有していますか。	SA	685
Q9	アンケート回答者の属性情報	あなたは今までにフットサル指導者ライセンスを取得したことがありますか。	SA	100
Q10	アンケート回答者の属性情報	あなたが保有しているフットサル指導者ライセンスのライセンス種別を教えてください。	MA	585
Q11	アンケート回答者の属性情報	あなたが取得したことがあるフットサル指導者ライセンスのライセンス種別を教えてください。	MA	3
Q12	指導者としての活動における情報	初めてフットサル指導者ライセンスを取得したのはいつですか。(保有者)	SA	585
Q13	指導者としての活動における情報	初めてフットサル指導者ライセンスを取得したのはいつですか。(失効者)	SA	3
Q14	指導者としての活動における情報	フットサル指導者ライセンスを取得したきっかけを教えてください。(保有者)	MA	585
Q15	指導者としての活動における情報	フットサル指導者ライセンスを取得したきっかけを教えてください。(失効者)	MA	3
Q16	指導者としての活動における情報	所属クラブ・チームへの指導以外でフットサル指導者ライセンスを活かして実施している/していた活動があれば教えてください。(保有者)	FA	585
Q17	指導者としての活動における情報	所属クラブ・チームへの指導以外でフットサル指導者ライセンスを活かして実施している/していた活動があれば教えてください。(失効者)	FA	3
Q18	ライセンスに関する考え	上位フットサル指導者ライセンスの取得に興味関心はありますか。	SA	585
Q19	ライセンスに関する考え	上位フットサル指導者ライセンスの取得に興味関心があるが、取得に至っていない理由を教えてください。	MA	449
Q20	ライセンスに関する考え	フットサル指導者ライセンスを取得することに興味関心はありますか。	SA	97
Q21	ライセンスに関する考え	フットサル指導者ライセンスを再取得することに興味関心はありますか。	SA	3
Q22	ライセンスに関する考え	フットサル指導者ライセンスを取得することに興味関心があるが、取得に至っていない理由を教えてください。	MA	81
Q23	ライセンスに関する考え	フットサル指導者ライセンスを再取得することに興味関心があるが、取得に至っていない理由を教えてください。	MA	3
Q24	ライセンスに関する考え	フットサル指導者ライセンスの取得に興味関心がない理由を教えてください。	MA	16
Q25	ライセンスに関する考え	フットサル指導者ライセンスの再取得に興味関心がない理由を教えてください。	MA	0
Q26	指導者としての活動における情報	今までにフットサル指導者ライセンスを失効したことはありますか。	SA	585
Q27	指導者としての活動における情報	過去にフットサル指導者ライセンスを失効した理由を教えてください。(保有者/再取得者)	MA	10
Q28	指導者としての活動における情報	過去にフットサル指導者ライセンスを失効した理由を教えてください。(失効者)	MA	3
Q29	指導者としての活動における情報	フットサル指導者ライセンスを再取得した理由を教えてください。	MA	10
Q30	指導者としての活動における情報	これまでのかなりの期間フットサル指導者をしてられたかを教えてください。(途中で休止期間等がある方はその期間を入れずに、累計で回答ください。)	SA	685
Q31	指導者としての活動における情報	フットサル指導者としての活動頻度を教えてください。	SA	548
Q32	指導者としての活動における情報	現在のフットサル指導者としての活動目的を教えてください。	MA	548
Q33	指導者としての活動における情報	指導・コーチを行っているチームやクラブ、コミュニティ等の数を教えてください。	SA	548
Q34	指導者としての活動における情報	指導・コーチを行っているチームやクラブの指導対象を教えてください。	MA	548
Q35	指導者としての活動における情報	指導・コーチを行っている社会人のチームやクラブが参加しているリーグを教えてください。	MA	548
Q36	指導者としての活動における情報	指導・コーチを行っている大学生のチームやクラブが参加しているリーグを教えてください。	MA	548
Q37	指導者としての活動における情報	指導・コーチを行っている中学生・高校生(部活動以外)のチームやクラブが参加しているリーグを教えてください。	MA	548
Q38	指導者としての活動における情報	指導・コーチを行っている中学生・高校生(部活動)のチームやクラブが参加しているリーグを教えてください。	MA	548
Q39	指導者としての活動における情報	指導・コーチを行っている小学生以下のチームやクラブが参加しているリーグを教えてください。	MA	548
Q40	指導者としての活動における情報	指導・コーチを行っているチームは、フットサルだけではなくサッカーの競技会にも参加していますか。	SA	548
Q41	指導者としての活動における情報	現在、サッカーの指導者ライセンスを保有していますか。	SA	685
Q42	指導者としての活動における情報	保有しているサッカー指導者ライセンス種別を教えてください。	MA	610
Q43	指導者としての活動における情報	過去に保有していたサッカー指導者ライセンス種別を教えてください。	MA	75
Q44	指導者としての活動における情報	サッカー・フットサル以外のスポーツの指導者ライセンスを保有していますか。	SA	685
Q45	指導者としての活動における情報	サッカー・フットサル以外に、指導者ライセンスを保有しているスポーツを教えてください。	MA	82
Q46	指導者としての活動における情報	フットサルの指導に関する情報をどこで得ていますか。	MA	685
Q47	指導者としての活動における情報	具体的に何からフットサルの指導に関する情報を得ていますか。サイト名、アカウント名、雑誌名等を教えてください。	FA	153
Q48	指導者としての活動における情報	フットサル指導者同士のコミュニティに所属していますか。	SA	685
Q49	指導者としての活動における情報	どのようなフットサル指導者同士のコミュニティですか。	MA	153
Q50	指導者としての活動における情報	フットサル指導者同士のコミュニティをどのように活用していますか。	MA	153
Q51	ライセンスに関する考え	サッカー級ライセンスを保持していることがフットサルに級ライセンス取得の受講資格要件となっている理由を知っていますか。	SA	685
Q52	ライセンスに関する考え	フットサル指導者ライセンスを取得・更新する際、学びたいことを教えてください。	MA	685

### Ⅲ. フットサル指導者の状況

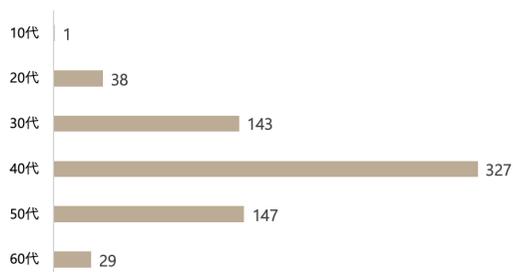
#### 1) 調査結果／単純集計の整理

本調査における回答指導者の状況を整理すると次のようになる。性別では、男性の割合が最も多い。年代では40歳代が最も多く、指導者の職業では会社員が368人(54%)と最も多い。(図表5)次いで自営業・自由業が105人(15%)、教職員が93人(14%)となっている。(図表5)また、本調査では関東の指導者による回答が最も多く、全体の35%を占めたが、一部の指導者は居住地の都道府県以外を主な活動場所としていることも窺えた。(図表6)

図表4： 回答者の性別



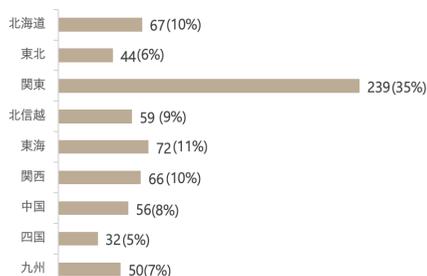
回答者の年代 (n=646)



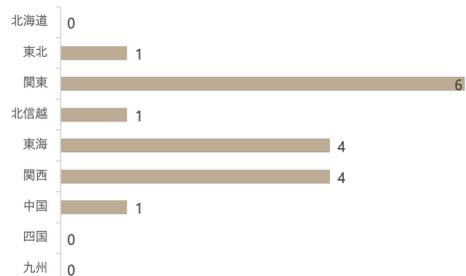
図表5： 指導者の職業 (n=685)



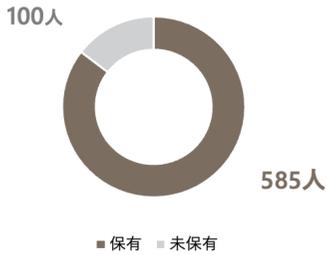
図表6： アンケート回答者の居住地域



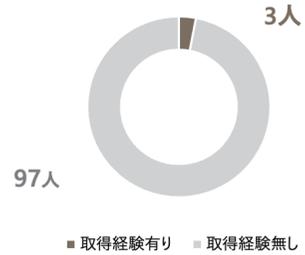
居住都道府県以外で活動している指導者の人数 (n=685)



図表 7 : フットサルライセンス保有有無 (n=685)



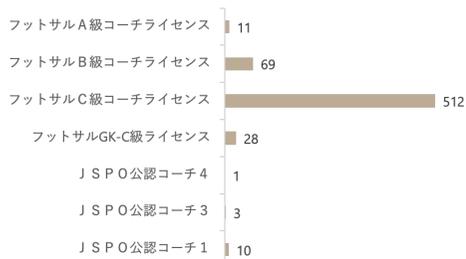
フットサルライセンス取得経験有無 (n=100)



現在フットサル指導者ライセンス<sup>(4)</sup>を保有している人の割合は、回答指導者の85%がライセンス保有者であり、未保有者は14.5%ほどであった。また、「あなたは今までにフットサル指導者ライセンスを取得したことがありますか。」という問いはライセンス非保有者の割合をみるための設問となるが、現在ライセンス未保有の100人中97人は、フットサル指導者ライセンスを取得したことがないということも示された。

「指導者」の定義は必ずしもライセンス保有者というわけではないため、活動をリードするリーダークラスの人も指導者の一部と捉えれば、これらの調査結果は全国で活動されるフットサル指導者を全て網羅したものではないものの、活動者数のボリュームを考慮すれば、実際の指導者においてはライセンス未保有の割合はライセンス保有者数と同等以上にのぼると考えられる。

図表 8 : 保有ライセンス種別



過去に保有していたライセンス種別 (n=585)\*



※Q8「あなたは現在フットサル指導者ライセンスを保有していますか。」に「はい」と回答した585人

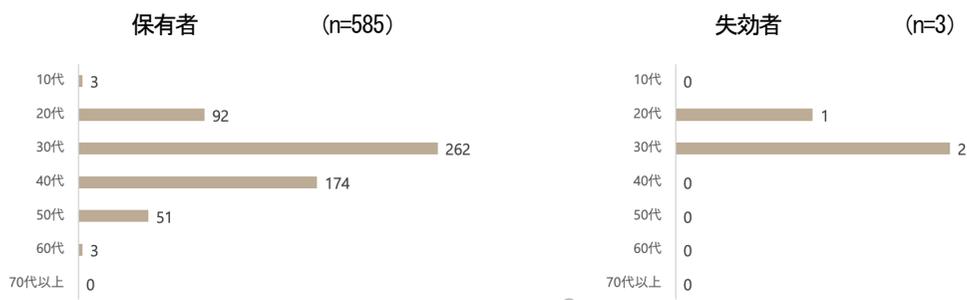
ライセンス保有者の内訳は、C級ライセンス保持者が512人(88%)と最多であり、B級69人(12%)、A級11人(2%)、GK-C級が28人(5%)である。また、取得したことがあるフットサル指導者ライセンスのライセンス種別(失効者)については、C級ライセンスを失効した人が2名、公認コーチ1を失効した人が1名であった。(図表8)

ライセンス保有者において、初めてフットサル指導者ライセンスを取得した時期については、30代での取得が262人と全体の40%、40代での取得が174名と全体の30%を占めた。失効者において初めてフットサル指導者ライセンスを取得した時期については、20代が1名、30代が2名であった。(図表9)

スポーツ指導者を目指す上では、一般的に現役を終えて、まだ体が動くうちに取得し、セカンドキャリアを指導者としてスタートしていくというのが理解に難くない。しかし、まだフットサルは本格的な活動

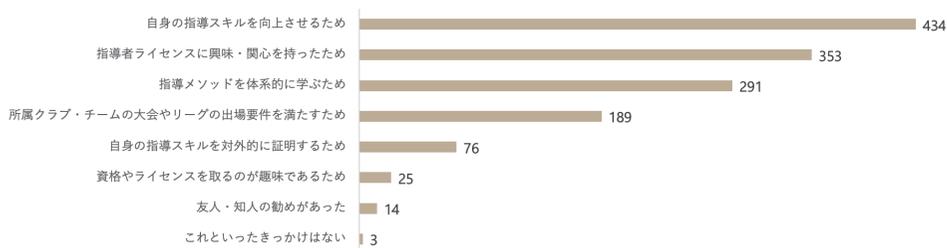
が起き始めてから比較的歴史が浅いニューススポーツであるという背景から、指導者ライセンスの整備が後追いするかたちとなっており、制度整備が進み始めてからさほど時間を要していないためか、ライセンス指導者の数は十分に普及が進んでいるとはいえない。また、調査人数の38%は40歳、50歳の指導者であることも注目される。今後拡大が予想されるシニア世代（40歳以上）の普及においても活動の中核となっていくことが期待される。

図表9：初めてフットサル指導者ライセンスを取得したのはいつか



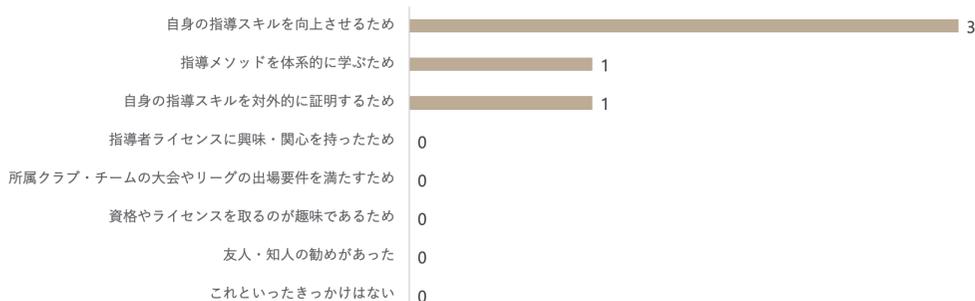
※Q8「あなたは現在フットサル指導者ライセンスを保有していますか」に「いいえ」と回答、Q9「あなたは今までにフットサル指導者ライセンスを取得したことがありますか」に「はい」と回答した方3人

図表10：フットサル指導者ライセンスを取得したきっかけ（保有者）（n=585）※



※Q8「あなたは現在フットサル指導者ライセンスを保有していますか。」に「はい」と回答した585人

図表11：指導者ライセンスを取得したきっかけ（失効者）（n=3）※



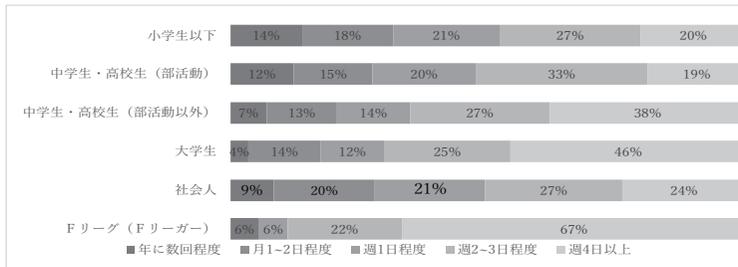
※Q8「あなたは現在フットサル指導者ライセンスを保有していますか。」に「はい」と回答した585人

指導者ライセンスを取得したきっかけについては、434人(74%)が「自身の指導スキルを向上させるため」、353人(60%)が「指導者ライセンスに興味関心を持ったため」を選択している。

失効者によるフットサル指導者ライセンスを取得したきっかけは、3名とも「自身の指導スキルを向上させるため」を選択している。つまり、指導者ライセンスを取得される人のきっかけや動機は、「自身の指導スキルを向上させるため」というものが多くを占めているといえる。(図表 11)

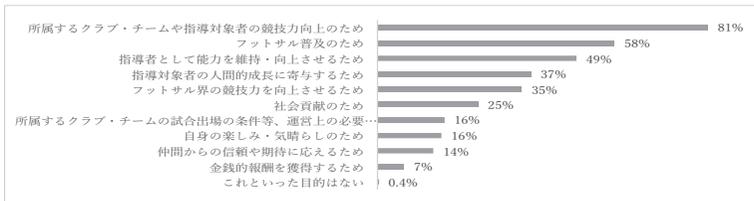
「指導者としての活動頻度はどの程度であるか」という問いでは、指導対象として多かった小学生では月1日～週1日程度が53%を占めているものの、週2～3日程度以上も47%と、比較的高い頻度で活動していることが窺える。中学生・高校生(部活動以外)や大学生に対する指導が、週2～3日以上で高い割合になっている点については、会社員であっても平日でも積極的に競技指導を行っていることが推察される。(図表 12)

図表 12 : カテゴリー別にみる活動頻度 (n=548)※

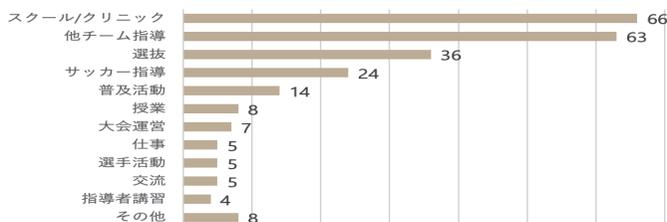


※Q31「フットサル指導者としての活動頻度を教えてください。」で「現在フットサル指導者としての活動をしていない」以外を選んだ548人

図表 13 : 指導者の活動目的 (n=548) \*

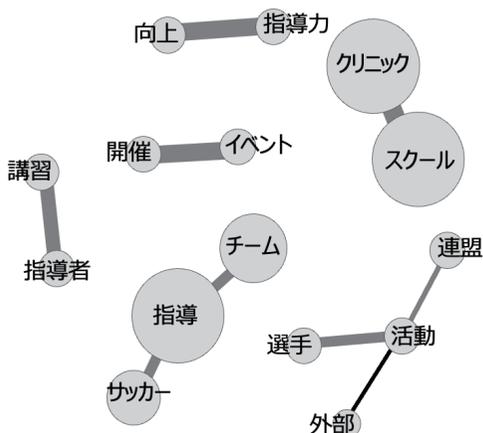


図表 14 : ライセンスを活かして実施している/していた活動(n=585)※



※Q8「あなたは現在フットサル指導者ライセンスを保有していますか。」に「はい」と回答した585人

図表 15 : ライセンスを活かして実施している/していた活動の単語の関連性 (n=585)\*



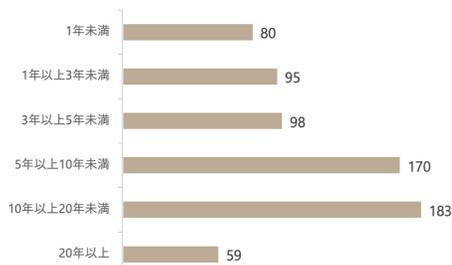
※Q8「あなたは現在フットサル指導者ライセンスを保有していますか。」に「はい」と回答した 585 人

「所属クラブ・チームへの指導以外でフットサル指導者ライセンスを活かして実施している」もしくは「していた」という際の活動については、「ライセンスを活かしてスクール/クリニックの運営」や「他チームの指導」、「選抜チームの指導」を実施している人が多い。また、「普及活動の実施」や「学校の授業」、「仕事に活かしている」指導者もわずかながら存在することが分かった。(図表 14)

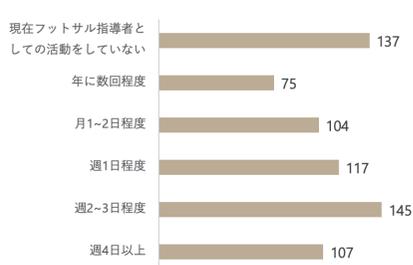
さらに「ライセンスを活かして実施している/していた活動」のインサイト<sup>(5)</sup>は、「クリニック」「スクール」「チーム」「指導」「サッカー」などのキーワードが多くカウントされた。他には「イベント」「連盟」「活動」「選手」といったものも散見された。(図表 15)

失効者による所属クラブへの指導以外でフットサル指導者ライセンスを活かして実施している活動では、「初めてボールを蹴る女性へのフットサルの入り口作り、離島でのフットサル場が無い場所での普及活動などもみられた。これまでどのくらいの期間フットサル指導者を続けてこられたかについては、10年以上20年未満の人が 183 人(27%)、5年以上10年未満の人が 170 人(25%)であった。さらにフットサル指導者としての活動頻度については、週2～3日程度の人が 145 人(21%)、週1日程度の人が 117 人(17%)であった。(図表 16)

図表 16 : 指導期間 (n=685)

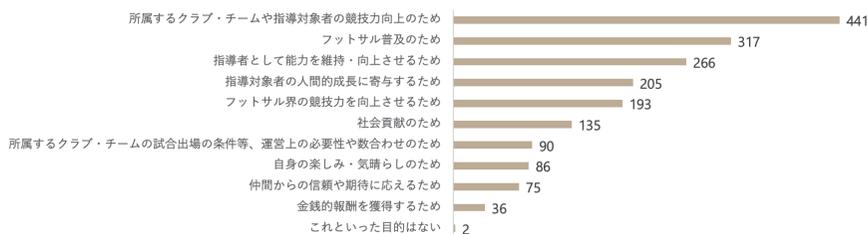


活動頻度 (n=685)



現在のフットサル指導者としての活動目的は、指導対象の競技力向上が441人(81%)と最も多く、フットサル普及、指導者としての能力向上と続いている。しかし、金銭的報酬を挙げた人は36人(7%)であったことを踏まえれば、指導者になることは、指導＝収入という構図にはなっておらず、まだ十分な普及レベルにはなく、収入に直結するほどの成熟したスポーツ環境にはないことが読み取れる。

以前の研究でも述べたが、現状におけるフットサルの普及は競技者の育成を中心としたものではなく、ファンプレーヤーを含めた純粋にプレーを楽しむプレーヤーらによって支えられているスポーツであることが根底にある。プレーヤー数は全国で約200万人クラスに成長してはいるが、これが文部科学省の学習指導要領<sup>(6)</sup>に掲載されるようなスポーツであれば、この倍数以上の経験者を生み出し、さらなるプレーヤーの活性化が実現することにつながると考えられる。

図表 17：フットサル指導者としての活動目的 (n=548)<sup>※</sup>

※Q31「フットサル指導者としての活動頻度を教えてください。」で「現在フットサル指導者としての活動をしていない」以外を選んだ548人

図表 18：指導チームやクラブ、コミュニティ等の数 指導対象 (n=548)<sup>※</sup>

※Q31「フットサル指導者としての活動頻度を教えてください。」で「現在フットサル指導者としての活動をしていない」以外を選んだ548人

指導・コーチを行っているチームやクラブ、コミュニティ等の数では、1つのチーム・クラブで指導している人が241人(44%)、2つが187人(34%)、3つが76人(14%)、4つ以上が44人(8%)であった。

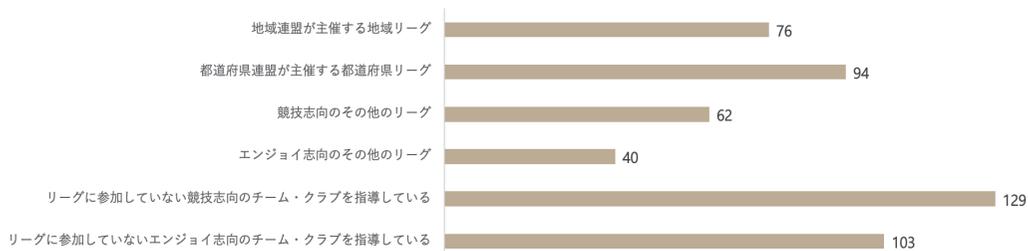
また、指導対象では、回答者の358人(65%)が小学生以下を指導しており、社会人が271人(50%)、中高生(部活・部活以外を合算)が126人(42%)であった。(図表18)

このデータをもっても、競技目的のリーグに所属していなくても、エンジョイ目的のチームを指導している指導者の数も相当数存在しており、指導という行為はなくても、コミュニティの活動をリードしていくようなリーダーといった存在も重要であると考えられる。

本研究のテーマでもある「フットサルの普及」という面から捉えた場合、活動を誘発、継続させること

への動機付けの実現には、指導者やリーダーの存在は重要であると考えられ、プレーヤーの充実とフットサル指導者の普及には重要な関係があると考えられる。

図表 19：指導を行っている小学生以下のチームやクラブが参加しているリーグ（大学生）（n=382）※



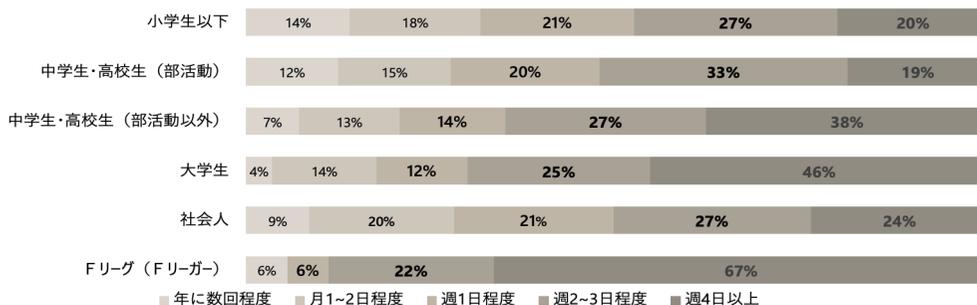
※Q31「フットサル指導者としての活動頻度を教えてください。」に「現在フットサル指導者としての活動をしていない」以外の回答をしたかつ、Q39(本設問)で「小学生以下を指導していない」以外の回答をしている 382 人

指導・コーチを行っている大学生のチームやクラブが参加しているリーグでは、大学生を指導している指導者のうち、都道府県リーグに所属するチームを指導している人が 94 人(24.6%)、地域リーグのチームを指導している人が 76 人(19.8%)、リーグに所属していないエンジョイ志向のチームを指導している人が 103 人(26.9%)であった。(図表 19)

## 2) 指導対象カテゴリ別の活動状況

フットサル指導者の活動状況を把握するため、「指導・コーチを行っているチームやクラブの指導対象を教えてください。」「フットサル指導者としての活動頻度を教えてください。」といった設問の回答をみると、フットサルのどのカテゴリにおいても「週 1 日以上は定期的に指導者として活動している」ということが分かる。また、Fリーグ以外で活動頻度が最も多いのは「大学カテゴリ」であり、指導者全体の 83%が週 1 以上の活動を実現している。さらに、小学生以下から大学生とカテゴリが上がっていくにつれ、指導者の活動頻度も上昇する傾向がみられ、「社会人カテゴリ」になると活動頻度が減るという傾向がみられた。どのカテゴリにおいても週 1, 2 回と定期的に活動している指導者が 3～5 割程度存在する。(図表 20)

図表 20：カテゴリ別にみる活動頻度（n=548※）（カテゴリ別の割合）

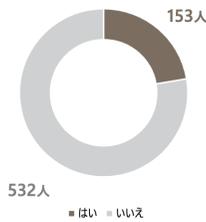


※フットサル指導者としての活動頻度を教えてください。」で「現在フットサル指導者としての活動をしていない」以外を選んだ 548 人を抽出した。

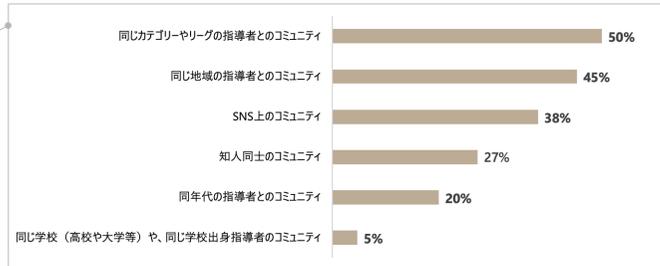
地域別の活動状況をみるため、「主な指導・コーチを行っている活動場所」「指導・コーチを行っているチームやクラブ、コミュニティ等の数を教えてください。」という設問から判断できることは、回答者のコミュニティ所属状況は2割程度と低いこと、大半の指導者はコミュニティに帰属していないことが窺えた。

コミュニティに所属している指導者は、同じカテゴリや地域など身近な環境のコミュニティに所属しており、SNS や知人、同年代や同じ学校等など、コミュニティの形成を意図的に行う必要があると考えられ、コミュニティの種別については割合が低くなっている。(図表 21)

図表 21 : コミュニティ所属状況



コミュニティに所属している人のコミュニティ種別 (n=153)



図表 8, 図表 9 の様に、現状のライセンス保有者における主たる人物像は C 級ライセンスを保有する 30 ~50 代の男性会社員となるが、平日は会社務めがある中で日本サッカー協会が主催するフットサル C 級コーチ養成講習会に 3 日間、参加する必要があるだけでなく、現在、(サッカー) C 級コーチライセンス以上を保有していることがフットサル C 級コーチ養成講習会の受講要件になっている。(日本サッカー協会, 2024)

現在、(サッカー) C 級コーチ養成講習会は 8 日間の講習日数が必要とされており、時間的拘束は 11 日間必要となる。また、(サッカー) C 級コーチの指導者登録料は年間 50,000 円であり、フットサル C 級ライセンスの養成講習会は受講料として 41,250 円(税込)が必要となることから、約 10 万円弱の経済的な負担も必要となっている。

フットサル C 級コーチ養成講習会は、指導者としての基礎的な知識や実技、心得等のフットボール指導者としての根幹的な事項について(サッカー) C 級コーチで取得することを前提に設計されていることから、このような体系になっているのであるが、アンケートの回答からも、こうした長期間の時間拘束はライセンス取得のハードルになっていることは否めない。

全国の 15 歳から 99 歳の男女 30,000 人を対象にインターネット上で調査を行った結果では、既にフットサルを「する・みる」、を経験している人を除き、8,126 人(約 27.1%)がフットサルを「する・みる」ことに興味関心があると回答している。

他方、フットサルはユビキタス性の高い競技であることが提唱されているものの、実際には「疲れる」や「きつい・過酷」等、スポーツ全般に共通するネガティブなイメージが多く、生涯スポーツのイメージは特に 40 代から上の年代において希薄である。しかし、スポーツ庁の調査と比べてみても、フットサルの魅力は友人・仲間との交流に特徴があり、定期的にフットサルに関わる「する・みる・ささえる」ことに対する懸念や不安に対する質問に対し、「活動場所があるか」「仲間が見つかるか」といった、コミュニティとのマッチングに対して懸念や不安を持つという回答が多かった。さらに、エンジョイ層(競技統括団体に

競技者登録をせずにフットサルをプレーしている層)に絞った質問では、フットサルを始めたきっかけの44.6%は「友人・知人からの誘い」であった。

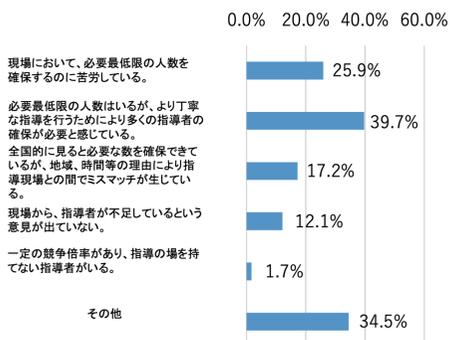
指導者が3つのクラブや指導先を有する人数は、東海、四国などで、その割合が25%を超えている。指導者1人あたりの指導対象が多い地域は、他の地域に比べて指導者が不足している可能性がある。

多くの場合、複数の指導先を持つのは、指導対象が多く活動機会が数多く生み出されているケースと指導者を欲するコミュニティはさほど多くなくても指導者の絶対数が不足しているケースなどが考えられる。

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者(スポーツリーダーを含む)は、2020年度は合計で、608,916人登録されており、2017年度と比較して、約15,000人増加している。また、競技別指導者数も約10,000人増加している。

また、スポーツ庁による調査では、すべてのコーチレベルにおいて、指導者が不足(やや不足している、不足している、非常に不足している)していると感じている競技団体が多いことが示されている。過不足の理由や背景は、「必要最低限の人数はいるが、より丁寧な指導を行うために、より多くの指導者の確保が必要と感じている(39.7%)」が最も高いという状況にある。

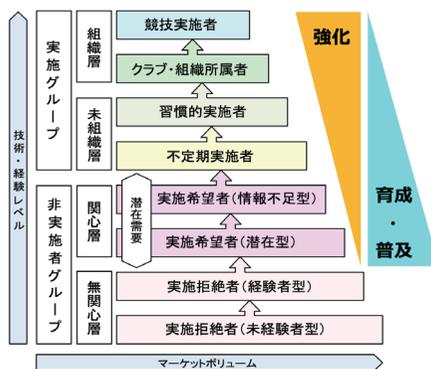
図表 22 : 過不足状況の理由や背景



出典：スポーツ庁「スポーツ人材の効果的な活用のための基礎的調査研究」(令和2年度)

N=73 中央競技団体(複数回答可)

図表 23 : マーケットの特徴と強化・育成の力点



※筆者作成による

プレーヤーを中心として普及を進めたフットサル競技であるが、プレーヤーのマーケットからみても潜在需要の取り込みや不定期実施者層を安定的な実施者層へと育成していくためには、活動を誘発させるための動機付けを必要としており、非実施者グループを実施者グループへと育成する指導者の存在やリーダーの存在は不可欠であるといえる。

「強化」と「育成・普及」の力点の関係は(図表 23)にある通りである。育成しなければならないのは、潜在需要層(関心層)から不定期実施者層までを如何にサポートし、継続させていくかを考えていかなくてはならない。指導者のサポートやリーダーのサポートによって、習慣的实施者へと昇華させることが叶う可能性がある。

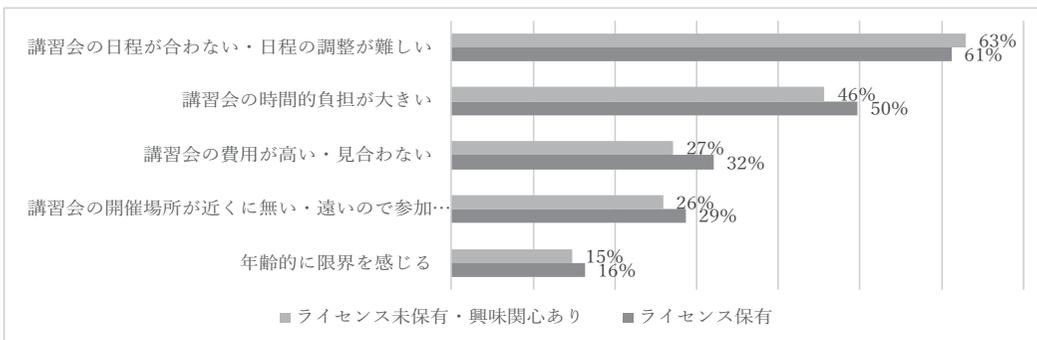
図表 24 : (サッカー) C級コーチ養成講習会のカリキュラム

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目
午前中	ガイダンス	分析 3	戦術 3	プランニング	グループワーク	指導実践	メディカル	指導実践
	実技	実技 (テクニク)	実技 (戦術)	実技 (プランニング)	指導実践		指導実践	
	振り返り	振り返り	振り返り	振り返り	振り返り	振り返り	振り返り	振り返り
	午後	分析 1	戦術 1	GK	実践ガイダンス	指導実践	発育発達と一環教育	指導実践
実技 (テクニク)		実技 (戦術)	実技 (GK)	グループワーク	サッカーの競技精神			
振り返り		振り返り	振り返り	コーチング	チームマネジメント			
				実技 (コーチング)		グループワーク		
				振り返り	振り返り	振り返り	振り返り	

出典：2024 年度日本サッカー協会 HP 掲載の表を加筆修正

図表 25 : ライセンス取得もしくは上位ライセンス取得の取得に至っていない理由

(ライセンス未保有者 n=81<sup>※1</sup>, ライセンス保有者 n=449<sup>※2</sup>)

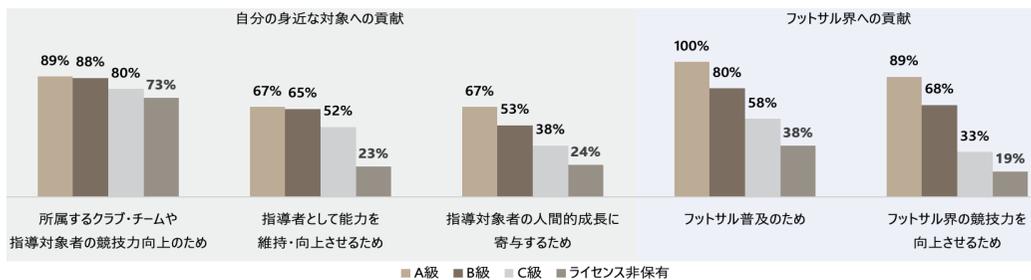


※1 Q20 「フットサル指導者ライセンスの取得に興味関心はありますか。」に「はい」と回答した 81 人

※2 Q18 「上位フットサル指導者ライセンスの取得に興味関心はありますか。」に「はい」と回答した 449 人

指導者が活動する目的は多様であるが、身近な選手やチームに対する貢献が主たる目的ではあるものの、全てのライセンス種別の指導者に共通するのは、フットサルの普及を目的としている割合が多いことである。指導的な立場というプレーヤーと異なるステージへ進むことが、リーダー的な存在としての個人的な満足感を醸成することになるというだけでなく、地域に活動機会を増やしていくことの価値観を有する指導者が増えてきている。(図表 26)

図表 26：保有ライセンス別にみる指導者の活動目的 Top5 (n=548)\*



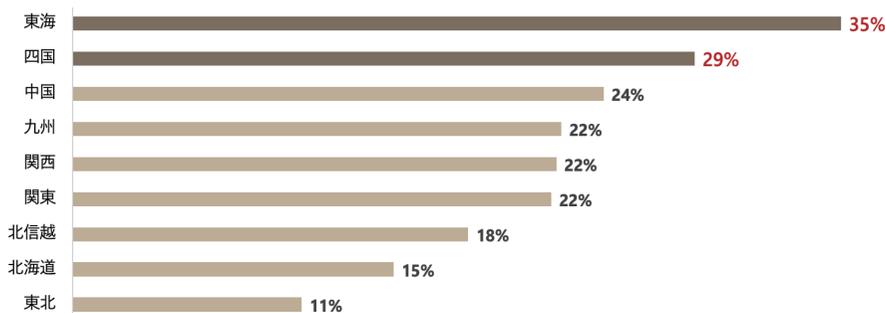
※Q31「フットサル指導者としての活動頻度を教えてください。」で「現在フットサル指導者としての活動をしていない」以外を選んだ 548 人

図表 27：フットサル指導者登録の都道府県分布 (n=2112)

北海道	148	32.7%	千葉県	80	17.7%	三重県	40	8.8%	広島県	31	6.9%	宮崎県	15	3.3%
青森県	16	3.5%	東京都	296	65.5%	岐阜県	26	5.8%	山口県	25	5.5%	鹿児島県	19	4.2%
岩手県	27	6.0%	神奈川県	185	40.9%	滋賀県	15	3.3%	香川県	18	4.0%	沖縄県	28	6.2%
宮城県	28	6.2%	山梨県	15	3.3%	京都府	26	5.8%	徳島県	11	2.4%			
秋田県	17	3.8%	長野県	46	10.2%	大阪府	130	28.8%	愛媛県	24	5.3%			
山形県	15	3.3%	新潟県	45	10.0%	兵庫県	77	17.0%	高知県	26	5.8%			
福島県	21	4.6%	富山県	21	4.6%	奈良県	22	4.9%	福岡県	64	14.2%			
茨城県	26	5.8%	石川県	32	7.1%	和歌山県	12	2.7%	佐賀県	11	2.4%			
栃木県	22	4.9%	福井県	35	7.7%	鳥取県	8	1.8%	長崎県	20	4.4%			
群馬県	17	3.8%	静岡県	75	16.6%	島根県	22	4.9%	熊本県	18	4.0%			
埼玉県	115	25.4%	愛知県	88	19.5%	岡山県	38	8.4%	大分県	16	3.5%			

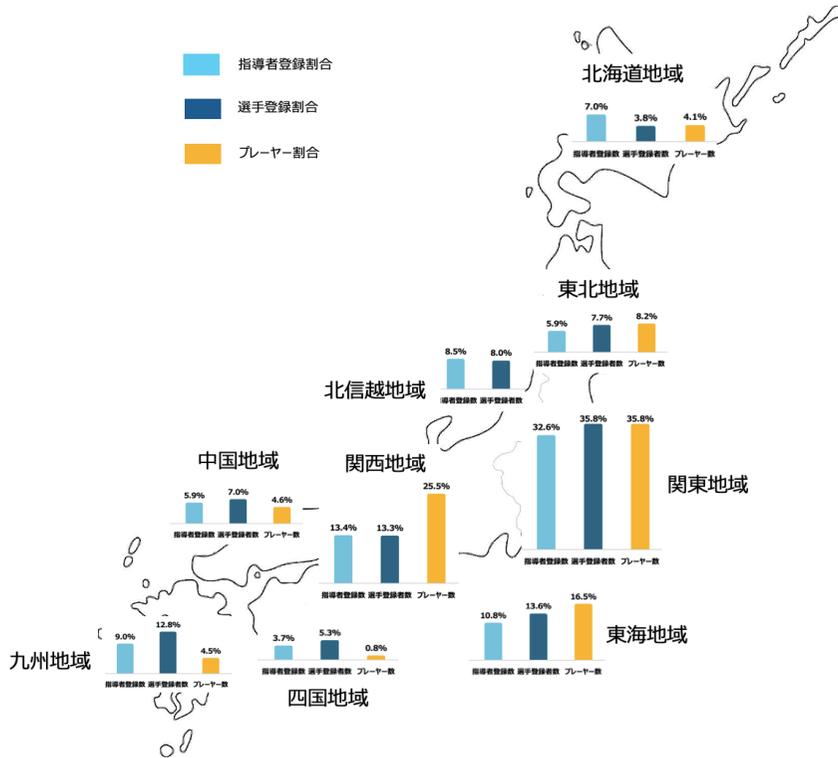
出典：2023 年度日本フットサル連盟全国調査による。％は指導者登録総数に対する割合を指す。

図表 28：地域別にみる活動頻度 (n=548)\* (地域別の割合)



※フットサル指導者としての活動頻度を教えてください。」で「現在フットサル指導者としての活動をしていない」以外を選んだ 548 人を抽出した。

図表 29 : 地域別にみるフットサル登録者, プレーヤーとフットサル指導者の分布

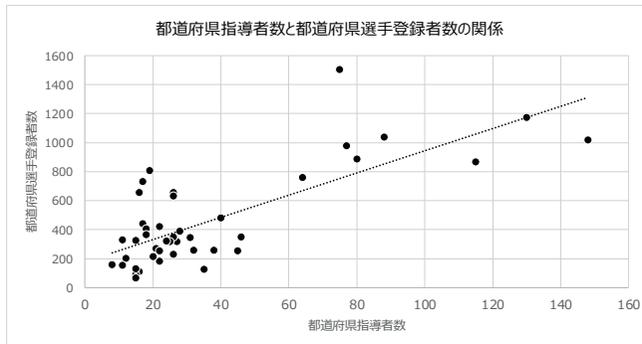


※出典：参加率データ 笹川スポーツ財団『スポーツライフ・データ 2020』過去1年間に行った運動・スポーツ種目より参加人口データに『総務省統計局「人口推計（令和元年10月1日現在）」から対象人口を算出し乗じた。

※各項目の%は、全国総数に対する割合を指す。

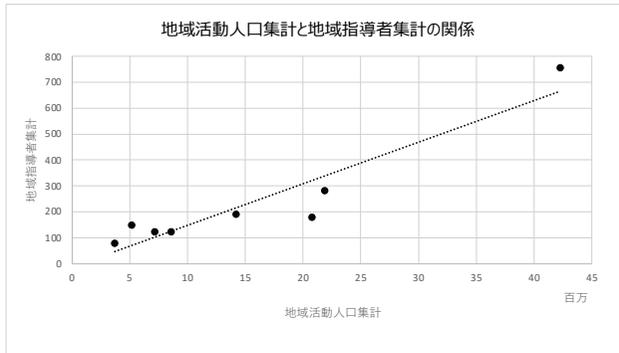
※選手登録者数はJFF選手登録者数より引用。指導者登録数は、JFF指導者登録数より引用。

図表 30 : 都道府県における指導者数と選手登録者数の関係



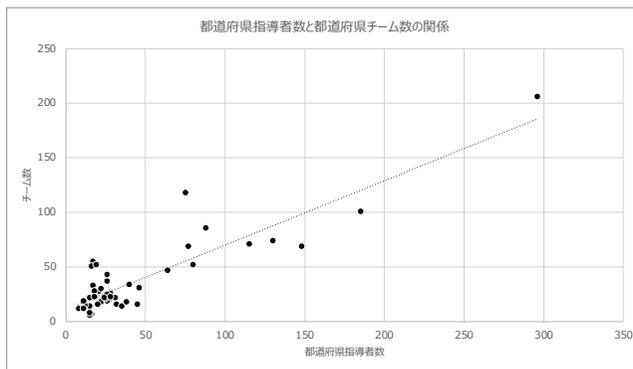
※都道府県の選手登録者数では、東京都、神奈川県の数値が他県と大きく乖離するため、相関図の作成上この2都県を除き作成した。

図表 31 : 9 地域における指導者数と地域プレーヤー数の関係



※地域の活動人口はSSF『2022 スポーツライフデータ』より基礎データが「中部」となっており、9地域ではなく、8地域での集計となっていたため、「北信越地域」が含まれていない。

図表 32 : 都道府県における指導者数と登録チーム数の関係



※都道府県の選手登録者数では、東京都、神奈川県の数値が他県と大きく乖離するため、相関図の作成上この2都県を除き作成した。

出典：図表 1-図表 32 (図表 23, 図表 24 を除く) は JFF 統計データよりアビームコンサルティングの集計による。

全国の指導者分布と選手登録者分布の状況を見ると、おおよそ同等の割合で分布していることが分かった。(図表 29) これらから「指導者が多く選手が極端に少ない」というケースや「選手が多く指導者が極端に少ない」というケースが見受けられないところをみると、指導者の存在と選手の存在には相互作用の関係があるといえる。

つまり、選手と指導者は必要に応じて互いに接近を繰り返しながら、活動を進めていることも注目される。活動を誘発する動機には「友人や知り合いからの誘い」というものが多くを占めることから、内発的動機付けというよりは、外発的動機付けが活動を誘発し、活動を継続させるうちに内発的動機付けが生まれ、活動が継続されていくという手順となることも窺える。また、活動者数や競技登録者数と都道府県

登録指導者数、もしくは都道府県登録チームと都道府県登録指導者数にも高い正の相関があることも示された。(図表 30, 31, 32)

内発的動機付けと外発的動機付けは、目標設定のプロセスと行動の持続しやすさに違いがあると考えられる。内発的動機付けは、自ら目標を設定し、達成するために行動を継続させることを指すものであり、外発的動機付けは、外部からの要因で動機づけと同時に目標も設定され、行動することを意味している。

心理学を援用すれば、内発的動機付けは個人的な満足感につながる動機付けであり、好奇心や新しいことへの挑戦が原動力であり、外発的動機付けは外的要因による動機づけである。内発的動機付けは、自分からやりたいと思うことに基づいて行動する特徴がある。例えば、技術的向上を望んだり、楽しいと感じる活動に没頭したりすることが内発的動機付けの例である。外発的動機付けは、外部の評価や関係を得るために行動する場合に該当すると考えられる。

つまり普及を進める場合は、外発的動機付けから着手していくことが肝要であるといえるため、一般的には指導者数の増加がすなわちプレーヤー数の増加に影響していくと考えられることから、指導者やリーダーの養成は急務であるといえる。

全国の競技登録者、指導者、プレーヤーの分布をみると関東地域が圧倒的な割合となっている。(図表 29) また、東海、関西地域も安定的にその割合を増やしつつある。特徴的なのは、北海道に指導者数と選手登録者数に若干の乖離がみられるが、これは、選手登録をしていないプレーヤーの数が極めて多く存在していることも背景にあると考えられる。

北海道はフットサルのルーツとしても知られる地域であり、我が国にインドアサッカー(当時の一般呼称)が紹介された当初より、数多くの大会やリーグ戦などの活動が展開されてきている。札幌市内の体育館でもフットサルができない体育館はほとんどなく、活動は活発に行われてきたという背景からも、プレーヤー数のボリュームは大きいと考えられるが、選手登録となるとハードルが高くなり、登録せずに活動を行う気軽さや手軽さが優位となっていると考えられる。

フットサルというスポーツは、ニュースポーツとしてこの20年ほどで急速に発展をみせてきた新興スポーツであるため、指導者のライセンス保有者数などもまだ十分とはいえ、整備を進めている途中であることから、フットサルというスポーツは、選手やプレーヤー先行型で指導者育成が後追いとなって進んできた背景がある。

新興スポーツが市民権を得ていくためには、様々な施策を講じていく必要があるが、指導者によるプレーヤーの育成や動機付けは普及にとって重要な要素であるといえる。

地域別の活動頻度では、複数箇所の活動拠点を有している指導者の割合は(図表 28)の通りである。ここでは東海地域と四国地域が高い割合を示している。これは、地域の事情によっても異なると思われるが、大きく二通りに大別されることが考えられる。まず、プレーヤー人口が多く、活動拠点数も数多く存在する地域では、少ない指導者に指導要請が多く出されるケースと、指導者数が極めて少なく、プレーヤー人口も少ない地域では、指導者に対する期待や要請が多くなってしまふケースである。活動頻度の2位と3位は、指導者の割合が一桁の地域であり、プレーヤー数も少ないという傾向が顕著である。(図表 28)

#### IV. 結語

本研究は、「指導者の教え方がスポーツ選手のやる気にどのような影響を及ぼすのか」であるとか「指導者論」的な観点から検討することを目的として行なわれたものではない。

あくまでもスポーツの指導者の実態と普及状況との関連を探索するため、フットサル指導者の現状から指導者の量的向上と質的向上を目指していくために必要な観点や要点を整理し、フットサルの普及ならびに価値向上に資する指導者の実態と活動環境との関係を検証することであった。

財団法人日本スポーツ協会による「これからのスポーツ指導者育成事業の推進方策」(公益財団法人日本体育協会 2007)<sup>(7)</sup>には、「現行の国会公認スポーツ指導者制度は、スポーツ指導者全体のレベルアップに大きな役割を果たしており、この制度によって養成された指導者は、地域におけるスポーツの振興や競技の普及・強化に大きく貢献している。」と記載されている。

また、財団法人日本スポーツ協会の「これからのスポーツ指導者育成事業の推進方策」(公益財団法人日本体育協会 2007)には、「現行の国会公認スポーツ指導者制度は、スポーツ指導者全体のレベルアップに大きな役割を果たしており、この制度によって養成された指導者は、地域におけるスポーツの振興や競技の普及・強化に大きく貢献している。」と記載されている。

また、「一般社団法人日本ドッジボール協会」や「公益財団法人日本ボート協会」など複数の中央競技団体でも「指導者が競技を普及させるための役割を担っている」とされている。

スポーツ科学研究の現場においても、國井、木村および作野、醍醐らの研究にも「中央競技団体における普及活動の類型化：成人を対象とした活動に焦点を当てて」(國井)の「Ⅲ. 結果及び考察」において、このうち、「1. 指導者養成活動」、「3. レフェリー・審判養成活動」では、スポーツ実施者に適切な指導者を供給するというにとどまらず、一般成人のスポーツ実施者を「ささえる」という形で参画する機会を提供している。こうした活動は指導者や審判が存在することがスポーツを実施する環境の一部ともなっていると捉えれば、「する」スポーツの普及にもつながっていると考えられ、指導者の存在をスポーツの普及活動として重視しているNF<sup>(8)</sup>が多いと示唆される。」としている。

今回のアンケート分析の結果からも、前述の通り指導者は普及に対する意欲が高く、その知見を活かし、直接的な普及活動<sup>(9)</sup>や、普及に資するスクール/クリニック、大会運営や交流会等の選手やチームの指導に留まらない活動を行なっている様子が窺える。(図表 14) また、今回のアンケートで指導対象として最も多かった小学生以下についても、「リーグに参加していないエンジョイ志向<sup>(10)</sup>のチーム・クラブを指導している」と約 27%の指導者が回答しており、ここからも指導者がすでに普及の一端を担っていることがわかる。

指導者が競技普及活動に関わる具体的な効果・効能については、日本サッカー協会のデータボックスを参照し、都道府県ごとの競技登録者数や登録チーム数と、都道府県の指導者登録数の相関性をみることで、一定の可能性は示唆できたものの、競技登録している関係上、リーグや競技会の競技会規程等で各チームに指導者登録されていることが想定されている可能性があることなどからも、厳密な因果関係の想定は困難であった。しかし、全国のプレーヤー数の割合と指導者数の割合を重ねてみたところ、ほぼ同等のバランスとなっている事実からも、積極的な指導者の導きによって、プレーヤーはその数を増やし、活動も活発化していくことに繋がるといえる。また、今回のアンケートでは十分ではないが、今後、都道府県別に指導者の普及活動への関与度合を調査し、愛好者を含めた競技参加者の一定割合が競技登録者数であるとの仮定で分析を行うことによって、指導者が競技普及活動に関わる具体的な効果・効能の一端が掴める可能性もある。今後も全国規模の実態調査は継続するものとし、不足の部分については引き続き調査・研究の対象としていきたい。調査研究内容説明の冒頭でも述べたが、全国 685 人もの指導者にご回答いただけたことは、極めて大きな成果となった。本調査においては、9 地域連盟、都道府県連盟の皆様にご多大なご協力とご尽力を賜ったことに心より感謝申し上げる次第である。

## 註

- (1) 公益財団法人 笹川スポーツ財団：笹川スポーツ財団 (略称：SSF) は公益財団法人。2011年4月1日に公益財団法人となった。日本財団 (旧称日本船舶振興会) の全額出資により設立され、主な収入も日本財団からの助成金によるものであり、スポーツの普及に関わる研究や活動助成を行っている。
- (2) 公益財団法人 日本サッカー協会：日本のスポーツ団体。フットサル、ビーチサッカーを含むサッカー界を統括・代表する公益財団法人。1921年創設の大日本蹴球協会を前身とする。略称、JFA。
- (3) 一般財団法人日本フットサル連盟：略称、JFF。国内のフットサル競技の統括団体。昭和52年 (1977) 創設。
- (4) フットサル指導者ライセンス：JFAが発行する指導者ライセンスを指す。2024年現在では、A、B、CとGK-Cといったライセンスが発行されている。主要な大会へ参加するには、ライセンス保有者の監督登録が条件となる。
- (5) インサイト：物事の本質を見抜くこと。洞察。明察という意味を持つマーケティング用語。
- (6) 学習指導要領：小学校、中学校、高等学校などの教育課程に関する大綱的な〈基準〉を示した文書。内容は〈総則〉〈各教科〉、〈道徳〉 (小・中学のみ)、〈特別活動〉からなっている。
- (7) 公益財団法人日本体育協会：アマチュアスポーツの振興により、国民の体力向上とスポーツ精神の涵養を目的とする組織。現在は、日本スポーツ協会に改称。各競技団体と都道府県体育 (スポーツ) 協会の統括組織で、明治44年 (1911) 設立の大日本体育協会を母体とする公益財団法人。平成30年 (2018) 現名称に変更。JSP (Japan Sport Association)。
- (8) NF：国内競技連盟。国際オリンピック委員会 (IOC) 公認の国際競技連盟 (IF) に加盟している国内の競技連盟。NF (National Federation の略)。
- (9) 普及活動：スポーツ活動を全国に広くゆきわたらせる活動全般を指す。プレーヤー人口や競技登録者数のほか、審判や指導者など競技に理解を示す人々を増加させ、広く知れ渡らせる活動。
- (10) エンジョイ志向：一般的にスポーツ実施者は、競技活動を基本として考えがちであるが、近年は純粋にプレーすることやスポーツを通してコミュニケーションを図るなどの競技志向とは異なる楽しみ方も重視されるようになってきている。

## 参考・引用文献・資料

- ・内閣府『国立社会保障・人口問題研究所データ』
- ・オトコロドットコム (<https://otokoro.com>)
- ・ウォーカープラス ([https://www.walkerplus.com/spot\\_list/sg0173/](https://www.walkerplus.com/spot_list/sg0173/))
- ・令和元年度 (公財) 全国高等学校体育連盟『加盟・登録状況【全日制+定通制】』
- ・関西、関東高等学校アメリカンフットボール連盟 HP
- ・総務省統計局『人口推計 (令和元年10月1日現在)』
- ・JFA『データボックス』

- ・公益財団法人日本生産性本部『レジャー白書 2017』
- ・公益財団法人日本生産性本部『レジャー白書 2018』
- ・公益財団法人日本生産性本部『レジャー白書 2019』
- ・公益財団法人日本生産性本部『レジャー白書 2000』
- ・笹川スポーツ財団『中央競技団体現況調査 2020 年度調査報告書』
- ・笹川スポーツ財団『子ども・少年のスポーツライフ・データ 2019』
- ・笹川スポーツ財団『スポーツライフデータ 2000』
- ・笹川スポーツ財団『スポーツライフデータ 2016』
- ・笹川スポーツ財団『スポーツ白書 2000』
- ・笹川スポーツ財団『スポーツ白書 2023』
- ・笹川スポーツ財団『スポーツライフデータ 2020』
- ・政府統計データ (<https://www.e-stat.go.jp/>)
- ・原田理人(2002), 『総合ユニコム月間レジャー産業資料』  
「活性化するフットサルマーケットの動向と将来について」
- ・原田理人(2004), 『総合ユニコム月間レジャー産業資料』10月号  
「成熟期を迎えたフットサル事業の現状と開発のポイント」
- ・原田理人(2004), 『総合ユニコム月間レジャー産業資料』7月号「フットサルコート」
- ・原田理人・山崎博(2007), 『総合ユニコム月間レジャー産業資料』8月号「特集 フットサル」
- ・景山英治, 山崎博, 榮隆男(2003), 『総合ユニコム月間レジャー産業資料』5月号「フットサル事業のその後」
- ・東洋経済 online (2018年 2月)「強化と集客 フットサル界が抱える2大課題」
- ・東洋経済 online (2018年 9月)「サッカーW杯熱狂の陰で開幕したFリーグの今」
- ・石黒えみ(2019) 亜細亜大学論集ホスピタリティマネジメント vol.9 No.1「国内スポーツ指導者の実態」
- ・矢澤 久史(2019) 名古屋短期大学研究紀要 第57号「指導者の教え方がスポーツ選手のやる気に及ぼす影響」
- ・占澤洋二(2003) 社団法人日本体育学会第54回大会「スポーツ活動におけるコミュニケーションと指導者の役割」